

日本、非主流派情報に依拠

アントニー・ベストさん
「大英帝国の親日派」

第二次世界大戦は日英戦争であり、日英戦争でもあった。イギリスのアントニー・ベスト・ロンドン大学上級准教授(以下)は『大英帝国の親日派』(中央公論新社)を出版し、日英同盟を結んでいた両国がなぜ戦争に至ったかを検証した。来日を機に「失敬の本質」を聞いた。

日英関係が専門のベストさんは同書でも1910年代の自派の政治家、外交官らと取り上げ、両者の思惑の違いや情報分析の誤りに注目する。「日本側の失敗は、イギリスの情報に非公式な秘密的グループに依存していたからだ」と指摘する。例えば、戦前期の外務省で影響力があった外交官の一人である重光葵は、英外務省のR.A.バトラーとの関係が深い。バトラーはナチストイデオロギーに対する批判政策で知られるオースティン・チェンバレン首相と近く、日本への親和政策に肯定

的だった。バトラーは外務省の要人ではなかったが、一方、駐日英大使だったロバート・クレイヤーや、大使館の駐在武官だったF.S.G.ウィットらの親日派もイギリス

「親日」願望で見誤った外交

が日本に接近すれば、日本のリベラルな勢力が急激に弱まり、保守的な勢力が急激に強まり、日本は右翼的グループが勢力を拡大しているという現実があった。



「外交は道徳的な衝突を避けるためにある。全く違う見解の両国同士でも、外交交渉で相調するとは限らない」と話すアントニー・ベストさん

重光は、日本の貿易問題について批判的な英政府の金融顧問、フレデリック・リース・フロアの外交官といえる都合のいい情報を利用して、英政府内に親日の意見があったのは事実だが、あくまで少数派。親日であってほしいと願う側から見て、主権を見失ってしまうのだ」と話す。

日英間の最も大きな誤解の相違は、中国についてだった。イギリスは中国が近代国家として成長し、有望な市場になることを望み、日本は政治、経

済的に支配できるような弱い中国を望んだ。戦争につながる決定的な違いに見えるが、外交政策で両国の関係を改善することはできたと思う。

「イギリスにとって中国問題は、欧州の問題に比べれば優先度が低かった。日本側は、イギリスが中国から完全に手を引くことを望んだが、中国にあったイギリス資本の銀行の文書を読むと、半分手を引くことがあれば、交渉の余地はあった」

日本では、当時のイギリスはアメリカに比べて友好的であった。日英関係をセンチメンタルに捉える傾向があると感じている。「宗教や人種などあらゆる面で異なる二国が、日英同盟を強固なものにする上で王室の交流や文化的共通点を探めたい。センチメンタリズムがつくられた」。本書ではそれを取り除き、何が現実的な外交であったのかを示している。

人間は都合のいい情報を利用してしまいがちだが、それが外交に関わるのであれば問題が多い。「それを避けるためには、相手国のイメージではなく、政治や外交政策が決まる過程や、文化的な面も含めて徹底的に解明して理解することが必要だ」。ベストさんは現在、イギリスの外交官が、両国の日本に対する理解や世論を踏まえてどのような政策を展開したかを、1854年から1910年にわたる56年間で書いているという。そこには、今に生きる外交のヒントが詰まっていると述べている。



重光葵



R.A.バトラー



F.S.G.ウィット

大英帝国の親日派

なぜ開戦は避けられなかったか

国は、

中公新書

定価 本体2200円(税別)

毎日、仕事に追われて死にぞろぞろと、23歳の若さで、その終焉を予言する。あんな言葉も残していた。2014年から放送されているNHK・Eテレの番組「浦沢直樹の機軸」に出演し、さいとう・たかを、東村アキコの両氏と同業者の創作現場を紹介してきた浦沢さん。自身の創作